



米・イスラエルとイランが停戦

2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃し始めて1カ月がたち、戦闘の長期化が懸念されていましたが、米国時間4月7日、両陣営はひとまず停戦で合意しました。

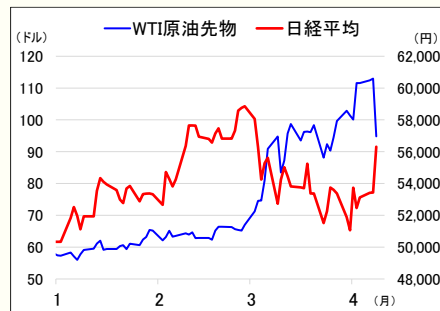
マーケットの反応や今後の焦点を確認しておきます。

<POINT>

- 米国がホルムズ海峡開放と引き換えに軍事作戦を2週間停止
- 原油価格が急落、株価は急回復
- 原油の供給・価格動向と経済や企業業績への影響が焦点に

ひとまず最悪期を脱したか

【原油価格と日経平均の推移】



※日次、2026年初～日本時間4/8 15時30分まで
(出所) QUICKよりちばぎんアセットマネジメント作成

- トランプ米大統領は、何度か延期されたイランとの協議の期限(4月7日午後8時、日本時間 8日午前9時)の直前、「**ホルムズ海峡の通航再開**」と引き換えに「**2週間の攻撃停止**」を発表しました。
- 合意前には、さらなる情勢悪化懸念からWTI原油先物価格は一時117ドル台まで上昇していましたが、停戦合意の報を受け90ドル台前半まで急落しました。
- 原油価格下落や供給安定化への期待から、8日の日本株は大幅高となり、日経平均は史上3番目の上げ幅の2,878円高で56,000円台を回復しました。
- 停戦期間は2週間で、今後の交渉も容易ではないことが予想され、懸念が完全に拭えた訳ではないものの、秋に中間選挙を控えるトランプ大統領にとって原油価格安定化は急務であり、中東情勢は今回の停戦合意でひとまず最悪期を脱した可能性が高そうです。
- 今後、原油の供給回復・価格安定が進み、経済や企業業績への影響が限定的で済めば、株価は紛争開始前の水準を目指すことも期待されます。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- 本資料はちばぎんアセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。
- 本資料に記載された当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。